

款	項	目	担当部局・課名		市民部 課税課				
2	2	2							
事業名			賦課経費						
事業区分			その他事業（管理部門経費等）		—				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委 託 料		①業務委託料（物件費）		36,664	34,049	2,174	441	93.0%
	② 使用料及び賃借料		⑥事務機器等借上料		13,410	13,350	0	60	100.0%
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥（①～⑤の計） ➡		47,399	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡		19,971	該当／頁	124
	臨時会 補正				⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 ➡		67,370	該当／頁	125
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	67,370		0	0	0	3,188	64,182		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他		諸証明手数料（2,758,900円）, 臨時運行許可手数料（429,000円）, 公募閲覧手数料（300円）						
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			賦課経費は市税等の賦課に要する直接的な経費。適正な賦課業務を執行するにあたり、固定資産評価システムや住民税申告支援システム、固定資産税の評価替え業務等への対応を図るもの。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等	12.委託料（①業務委託料（物件費））		34,049 千円						
	・固定資産税及び軽自動車税システム改修業務		935,000 円						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等	・路線価比準業務, 固定資産評価システム評価替え対応業務		13,187,592 円						
	・標準宅地の時点修正業務		7,068,820 円						
	・地籍調査データ取込業務		1,760,000 円						
	・給与支払報告書パンチ・イメージデータ化業務		1,754,050 円						
	・住民税申告支援システムレイアウト変更業務 外2件		3,084,125 円						
	・固定資産評価システム, 航空写真取込業務 外2件		2,201,100 円						
	・申告相談市役所駐車場内誘導業務		880,000 円						
	・納税通知書封入・封緘業務		3,178,445 円						
	13.使用料及び賃借料（⑥事務機器等借上料）		13,349 千円						
	・特別徴収圧着メールシーラー借上料		249,788 円						
別添資料等	・確定申告支援システム		4,369,200 円						
無	・家屋評価システム借上料		1,255,211 円						
（事業一覧等）	・土地評価システム運用支援		7,475,270 円						
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	現在運用しているシステムを最大限活用し、申告支援システムにより申告会場を円滑に運営した。また、各税目においては、効率よく納税通知書発送を行い、適正・適格な課税につなげることができた。加えて、固定資産評価替えに対応するため、評価システムへの対応業務を委託し、適正な評価替えの業務が行えた。 ※市税の賦課・徴収事務は「地方税法」、「国税徴収法」などに基づく自治事務として義務付けられており、その最終目標は適正かつ正確な事務執行である。事務の効率化を常に意識するとともに、引続き適正な事務執行に努める。								

款	項	目	担当部局・課名		市民部 収納課				
2	2	2							
事業名			徴収経費（トータル収納，オンライン行政サービス事業）						
事業区分			その他事業（管理部門経費等）		—				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	役 務 費	④手数料		16,680	16,569	0	111	99.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥（①～⑤の計） ➡		16,569	決算に関する説明書	
	9月補正	○	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		21,882	該当／頁	124
	臨時会 補正				⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 ➡		38,451	該当／頁	127
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	38,451		0	0	0	205	38,246		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他		郵送料金立替収入（7,560円），システム利用者負担金（197,500円）						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	徴収経費は市税等の徴収に要する直接的な経費。本事業は，「時間的制約」や，公共交通機関の乏しい地域に居住される高齢者層の金融機関まで納付に行けない「立地条件的制約」などの解消として，トータル収納として収納チャンネルを拡大し納付の利便性を高めるとともに事務の効率化を図ろうとするもの。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等	11.役務費（④手数料） 16,569千円								
	区分				決算額（円）				
	コンビニ収納サービス手数料				4,552,386				
	コンビニ料金収納データ変換業務／料金徴収手数料				2,603,230				
	口座FB振替手数料				660,000				
	法人向けパソコンサービス基本料				27,500				
	クレジットカード登録手数料				1,741,896				
	クレジット納付手数料（DC，JCB）				3,754,803				
	MPN／クレジット料金収納システムインフラ業務委託手数料				2,373,584				
	オンライン申請決済手数料（LINE Pay，F-REGI）				68,194				
	オンライン申請JPKI利用料				202,120				
	電子申請決済手数料（F-REGI）				66,960				
	口座振替ファームバンキング伝送方法変更初期手数料				55,000				
	Web型クレジットカード収納取扱手数料				226,171				
	Airレジ決済手数料（Airペイ，AirペイQR）				41,301				
別添資料等	その他手数料（預金調査・振込）				195,491				
無	合計				16,568,636				
(事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか	市民一人ひとりの生活スタイルに合った納付方法を選択することで，納付の利便性を図るとともに，トータル収納の利用率が増加，督促・催告等に係る経費の削減など事務の効率化に繋がった。また，令和4年7月よりLINEを使用して証明書等を申請できるオンライン申請を開始し，令和5年12月からはオンライン申請から電子申請に変更し，窓口に来庁することなく証明書等を取得することが出来るよう，市民サービスの向上に努めた。「トータル収納」は市民ニーズも高く，事務の効率化や収納率への影響も大きくその貢献度も高くなっている。一方サービス提供に係る手数料など費用負担も生じており，費用対効果等検証していく中で，適宜見直しも行っていく。 ※市税の賦課・徴収事務は「地方税法」，「国税徴収法」などに基づく自治事務として義務付けられており，その最終目標は適正かつ正確な事務執行である。事務の効率化を常に意識するとともに，引続き適正な事務執行に努める。								

款	項	目	担当部局・課名		市民部 市民課				
2	3	1							
事業名			マイナンバーカード普及促進事業 (申請サポート)						
事業区分		継続事業		第 4 節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	給 料	③会計年度任用職給		11,496	11,185	0	311	97.0%
	②	職員手当等	④通勤手当		491	406	0	85	83.0%
	③	職員手当等	⑬一般職期末手当		2,300	2,024	0	276	88.0%
	④	委 託 料	③施設機器等管理委託料		420	419	0	1	100.0%
	⑤	備品購入費	②機械器具費		479	370	0	109	77.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡			14,404	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡			3,468	該当/頁 126		
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡			17,872	該当/頁 129		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和5年度	17,872	17,872	0	0	0	0			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金 (10/10)							
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	マイナンバーカードの普及促進を図るため、会計年度任用職員を雇用し、マイナンバーカード交付等特設窓口による申請支援や交付時のサポートに加え、休日臨時窓口の開設や出張申請サポート、高齢者の自宅訪問申請サポート等を実施する。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	【事業経費内訳】 17,872千円 02.給料 (③会計年度任用職給) 11,185,197円 7名分(途中退職者を含む) 03.職員手当等 (④通勤手当) 406,000円 6名分(途中退職者を含む) 03.職員手当等 (⑥時間外勤務手当) 118,618円 金曜延長窓口及び休日臨時窓口対応 03.職員手当等 (⑬一般職期末手当) 2,024,555円 7名分(途中退職者を含む) 04.共済費 (⑥その他共済費) 2,541,785円 7名分(途中退職者を含む) 10.需用費 (①消耗品費) 159,196円 カラー用紙、裏面プリンタ用インクリボン等 10.需用費 (④印刷製本費) 52,800円 ポスター印刷費 11.役務費 (①通信運搬費) 371,212円 交付通知書等の送付 12.委託料 (①業務委託料 (物件費)) 8,100円 ポスター配布業務委託 12.委託料 (③施設機器等管理委託料) 419,400円 統合端末・顔認証システム・裏面プリンタの保守委託料 13.使用料及び賃借料 (⑥事務機器等借上料) 215,280円 統合端末賃借料 17.備品購入費 (②機械器具費) 370,400円 タブレット 【実績】○令和5年度マイナンバーカード交付枚数 (累計) 39,291枚 (令和6年3月末交付率81.3%) ○休日臨時窓口 (14回開催) 利用者181人 ○金曜延長窓口 (14回開催) 利用者106人 ○出張申請サポート11月開始 (11回実施) 利用者58人 ○自宅訪問申請サポート9月開始 (30回開催) 利用者39人								
	別添資料等 有 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	マイナンバーカード交付等特設窓口においてカードに関する手続きや相談、無料で顔写真撮影などを行いカードの普及促進を図るとともに、休日臨時窓口や金曜延長窓口の実施、病院や福祉施設等への出張申請サポート、高齢者への自宅訪問申請サポートなどを行い、申請・交付しやすい環境づくりを進め、カード取得率の向上を図った。その結果、令和5年3月末の交付率71%から10%UPの81%を超える成果となった。 ※本事業は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」などに基づく法定受託事務として義務付けられており、その最終目標は適正かつ正確な事務執行である。事務の効率化を常に意識するとともに、引続き適正かつ正確な事務執行に努める。								



マイナンバーカード男女・年齢別交付数・交付率一覧（令和6年7月31日現在）

年齢	人口(人)			交付枚数(枚)			交付枚数率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
0	122	132	254	23	29	52	18.85%	21.97%	20.47%
1	155	139	294	81	71	152	52.26%	51.08%	51.70%
2	143	133	276	107	100	207	74.83%	75.19%	75.00%
3	188	153	341	145	114	259	77.13%	74.51%	75.95%
4	167	156	323	134	124	258	80.24%	79.49%	79.88%
5	171	169	340	135	123	258	78.95%	72.78%	75.88%
6	166	189	355	134	144	278	80.72%	76.19%	78.31%
7	193	172	365	146	135	281	75.65%	78.49%	76.99%
8	181	160	341	145	119	264	80.11%	74.38%	77.42%
9	201	202	403	148	158	306	73.63%	78.22%	75.93%
10	203	208	411	161	151	312	79.31%	72.60%	75.91%
11	218	182	400	167	144	311	76.61%	79.12%	77.75%
12	215	221	436	160	162	322	74.42%	73.30%	73.85%
13	228	195	423	182	149	331	79.82%	76.41%	78.25%
14	224	198	422	169	153	322	75.45%	77.27%	76.30%
15	223	215	438	172	169	341	77.13%	78.60%	77.85%
16	222	215	437	182	175	357	81.98%	81.40%	81.69%
17	225	214	439	173	164	337	76.89%	76.64%	76.77%
18	230	195	425	194	163	357	84.35%	83.59%	84.00%
19	188	200	388	155	162	317	82.45%	81.00%	81.70%
20	183	215	398	138	158	296	75.41%	73.49%	74.37%
21	207	187	394	158	146	304	76.33%	78.07%	77.16%
22	195	169	364	146	122	268	74.87%	72.19%	73.63%
23	229	166	395	148	114	262	64.63%	68.67%	66.33%
24	173	160	333	112	112	224	64.74%	70.00%	67.27%
25	191	159	350	139	112	251	72.77%	70.44%	71.71%
26	198	167	365	128	121	249	64.65%	72.46%	68.22%
27	194	182	376	129	133	262	66.49%	73.08%	69.68%
28	193	172	365	130	135	265	67.36%	78.49%	72.60%
29	206	202	408	136	149	285	66.02%	73.67%	69.85%
30	217	173	390	148	142	290	68.20%	82.08%	74.36%
31	219	210	429	156	167	323	71.23%	79.52%	75.29%
32	203	160	363	141	123	264	69.46%	76.88%	72.73%
33	228	193	421	165	148	313	72.37%	76.88%	74.35%
34	228	199	427	160	157	317	70.18%	78.89%	74.24%

年齢	人口(人)			交付枚数(枚)			交付枚数率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
35	257	179	436	184	135	319	71.6%	75.42%	73.17%
36	222	206	428	149	170	319	67.12%	82.52%	74.53%
37	223	240	463	163	189	352	73.09%	78.75%	76.03%
38	256	237	493	186	190	376	72.66%	80.17%	76.27%
39	255	247	502	184	195	379	72.16%	78.95%	75.50%
40	256	265	521	192	214	406	75.00%	80.75%	77.93%
41	275	242	517	197	191	388	71.64%	78.93%	75.05%
42	298	244	542	226	195	421	75.84%	79.92%	77.68%
43	263	251	514	202	212	414	76.81%	84.46%	80.54%
44	258	243	501	201	199	400	77.91%	81.89%	79.84%
45	290	269	559	219	218	437	75.52%	81.04%	78.18%
46	297	286	583	230	231	461	77.44%	80.77%	79.07%
47	315	316	631	233	264	497	73.97%	83.54%	78.76%
48	365	335	700	264	263	527	72.33%	78.51%	75.28%
49	376	340	716	270	269	539	71.81%	79.12%	75.28%
50	385	350	735	287	289	576	74.55%	82.57%	78.57%
51	359	323	682	261	262	523	72.70%	81.11%	76.69%
52	311	302	613	230	239	469	73.95%	79.14%	76.51%
53	323	303	626	225	243	468	69.66%	80.20%	74.76%
54	311	308	619	237	254	491	76.21%	82.47%	79.32%
55	314	296	610	226	235	461	71.97%	79.39%	75.57%
56	309	295	604	238	245	483	77.02%	83.05%	79.97%
57	297	292	589	233	233	466	78.45%	79.79%	79.12%
58	220	226	446	171	192	363	77.73%	84.96%	81.39%
59	259	293	552	210	240	450	81.08%	81.91%	81.52%
60	273	274	547	220	229	449	80.59%	83.58%	82.08%
61	281	287	568	218	228	446	77.55%	79.44%	78.52%
62	264	318	582	212	271	483	80.30%	85.22%	82.99%
63	320	307	627	262	260	522	81.88%	84.69%	83.25%
64	336	346	682	276	304	580	82.14%	87.66%	85.04%
65	348	326	674	281	269	550	80.75%	82.52%	81.60%
66	340	344	684	281	294	575	82.65%	85.47%	84.06%
67	336	332	668	291	284	575	86.61%	85.54%	86.08%
68	326	361	687	281	319	600	86.20%	88.37%	87.34%
69	388	379	767	311	331	642	80.15%	87.34%	83.70%

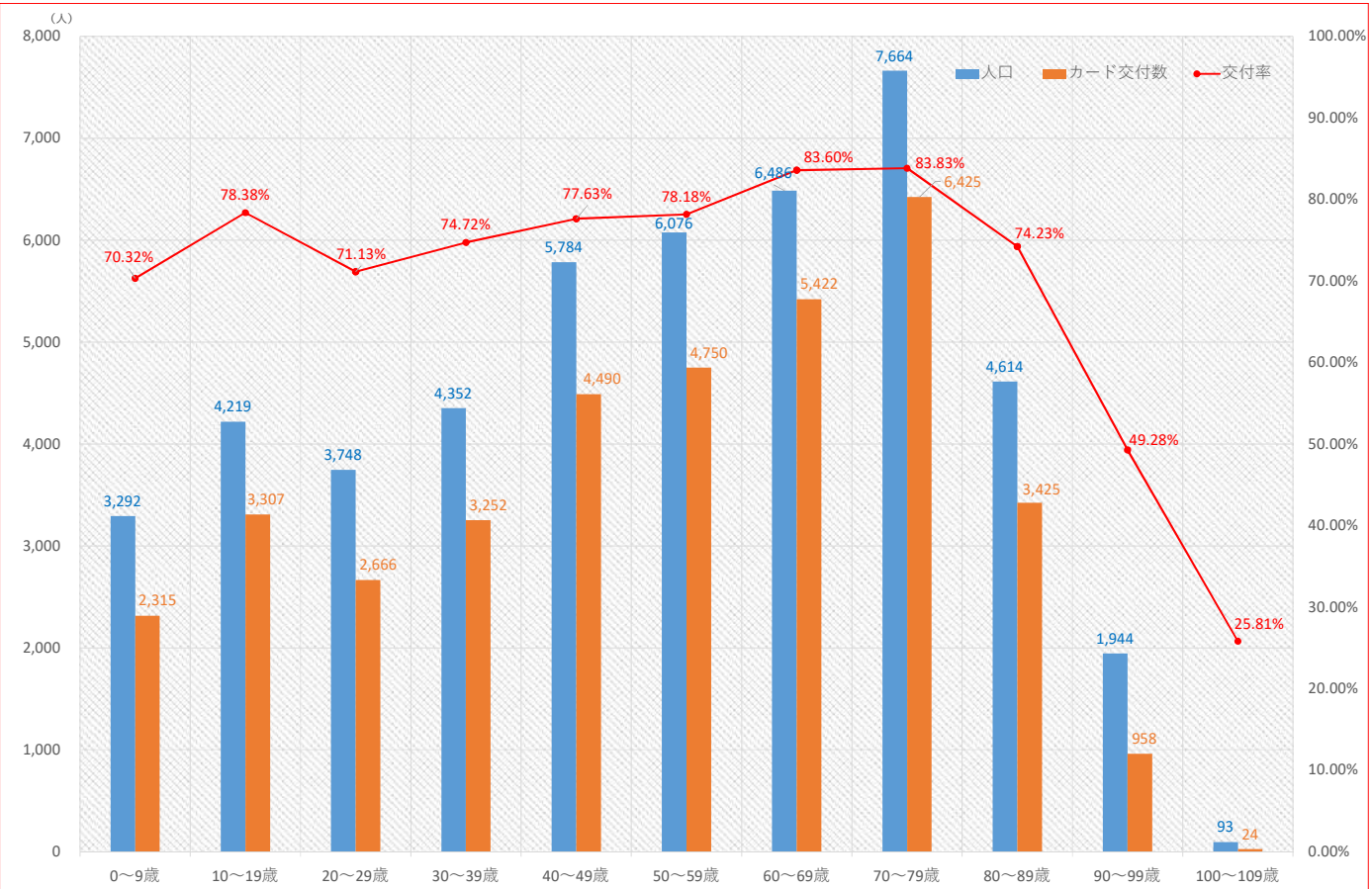
年齢	人口(人)			交付枚数(枚)			交付枚数率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
70	333	359	692	278	308	586	83.48%	85.79%	84.68%
71	382	409	791	317	354	671	82.98%	86.55%	84.83%
72	377	403	780	319	344	663	84.62%	85.36%	85.00%
73	444	416	860	380	357	737	85.59%	85.82%	85.70%
74	404	478	882	339	411	750	83.91%	85.98%	85.03%
75	427	478	905	363	396	759	85.01%	82.85%	83.87%
76	425	433	858	344	361	705	80.94%	83.37%	82.17%
77	413	442	855	337	359	696	81.60%	81.22%	81.40%
78	204	267	471	170	218	388	83.33%	81.65%	82.38%
79	249	321	570	204	266	470	81.93%	82.87%	82.46%
80	219	320	539	179	259	438	81.74%	80.94%	81.26%
81	216	355	571	170	285	455	78.70%	80.28%	79.68%
82	226	329	555	182	253	435	80.53%	76.90%	78.38%
83	208	273	481	177	210	387	85.10%	76.92%	80.46%
84	188	276	464	145	208	353	77.13%	75.36%	76.08%
85	137	231	368	87	167	254	63.50%	72.29%	69.02%
86	146	266	412	121	187	308	82.88%	70.30%	74.76%
87	132	268	400	97	183	280	73.48%	68.28%	70.00%
88	120	309	429	90	184	274	75.00%	59.55%	63.87%
89	108	287	395	72	169	241	66.67%	58.89%	61.01%
90	136	226	362	82	125	207	60.29%	55.31%	57.18%
91	89	236	325	69	133	202	77.53%	56.36%	62.15%
92	69	191	260	50	91	141	72.46%	47.64%	54.23%
93	68	166	234	42	72	114	61.76%	43.37%	48.72%
94	49	150	199	33	57	90	67.35%	38.00%	45.23%
95	33	157	190	15	63	78	45.45%	40.13%	41.05%
96	33	91	124	17	29	46	51.52%	31.87%	37.10%
97	22	75	97	6	25	31	27.27%	33.33%	31.96%
98	11	80	91	6	28	34	54.55%	35.00%	37.36%
99	10	52	62	3	12	15	30.00%	23.08%	24.19%
100	5	33	38	1	11	12	20.00%	33.33%	31.58%
101	2	17	19	0	4	4	0.00%	23.53%	21.05%
102	2	16	18	2	2	4	100.00%	12.50%	22.22%
103	0	9	9	0	3	3	0.00%	33.33%	33.33%
104	0	8	8	0	1	1	0.00%	12.50%	12.50%
105	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
106	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
107	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
108	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
109	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
合計	23,320	24,952	48,272	17,795	19,239	37,034	76.31%	77.10%	76.72%

合計世帯数(件)	23,201
----------	--------

交付世帯数(枚)	18,479	交付世帯率	79.65%
----------	--------	-------	--------

世帯主交付数(枚)	17,560	世帯主交付率	75.69%
-----------	--------	--------	--------

マイナンバーカード年齢別交付数・交付率（令和6年7月31日現在）



款	項	目	担当部局・課名		市民部 環境政策課				
4	1	5							
事業名			脱炭素普及啓発事業						
事業区分		継続事業 (拡充)		第 4 節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委 託 料		①業務委託料 (物件費)		3,500	2,879	0	621	82.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥ (①~⑤の計) →		2,879	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 →		315	該当/頁	188
	臨時会 補正		第 2 回臨時会		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →		3,194	該当/頁	189
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	3,194		0	0	0	0	3,194		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策の必要性 (認知度の向上) の普及と実践につなげることを目的とし、各種広報媒体による一体的な啓発を行う。また、未来志向の環境づくりに向け、若い世代の感性や意思を環境施策に反映していくことを目的として、「みよし未来環境会議」を設置し、フィールドワークやワークショップなどを通じた活動成果を、令和5年度においては「未来への提言」として市長に提言を行い、環境宣言などの内容の基調とする。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			12.委託料 (①業務委託料 (物件費)) 2,879千円 ・みよし未来環境会議運営支援業務 1,496,000円 ・みよし未来環境会議成果物 (提言ポスター2種類) 作成業務 499,400円 ・脱炭素普及啓発チラシ (みよし未来環境会議提言チラシ) 作成業務 341,000円 ・みよし未来環境会議活動撮影・動画作成業務 335,500円 ・みよし未来環境会議市外フィールドワークバス運行业務 206,460円 						
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			「みよし未来環境会議」が行う研修会やフィールドワーク、ワークショップなどの様子を新聞やケーブルテレビなどで広く紹介いただくことで、脱炭素の普及啓発につなげた。また、住民自治組織主催のまちづくり交流会や、市職員研修会において「みよし未来環境会議」のサステナアンバサダーが活動報告をすることで、多くの参加者に行動に移すことの重要性を伝えることができた。さらに、提言について内容をポスターにまとめ、市内小・中・高校及び各コミュニティセンターに掲出するとともに、チラシ及び動画を作成した。その他、広報みよしや出前講座を通じ啓発に取り組んだ。						

款	項	目							
4	1	5							
担当部局・課名			市民部 環境政策課						
事業名			地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業						
事業区分			新規事業						
			第 4 節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」						
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委 託 料		①業務委託料 (物件費)		9,946	9,946		0	100.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥ (①~⑤の計) ➡		9,946	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		283	該当/頁	188
	臨時会 補正		第 2 回臨時会		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		10,229	該当/頁	189
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	10,229		7,671	0	0	0	2,558		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (3/4)						
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	2050年のカーボンニュートラルの実現を見据えた、再生可能エネルギーのポテンシャル調査や目標設定、脱炭素化に向けた施策等をまとめた計画の策定を目的とする。また、CO2排出量削減の取組を地域課題の解決や地域経済の活性化につなげていくことを目的とする。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	12.委託料 (①業務委託料 (物件費)) 9,946千円 ・地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援業務 9,945,705円 								
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素シナリオや将来ビジョンなどを取りまとめ、地域における再生可能エネルギー最大限導入のための施策に関する基本的な考え方として「三次市地域再生可能エネルギー導入戦略」を策定した。策定にあたっては、三次市カーボンニュートラル推進本部に複数のプロジェクトグループを設けて、導入戦略に位置づける施策などについて検討を行い、全庁的に取り組んだ。								

款	項	目																																																							
4	1	5	担当部局・課名	市民部 環境政策課																																																					
事業名			生活用水施設整備補助事業																																																						
事業区分		継続事業	第 4 節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」																																																						
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%																																																	
	① 負担金, 補助及び交付金		⑥補助金 (建設単独)	9,945	9,945	0	0	100.0%																																																	
	②						0																																																		
	③						0																																																		
	④						0																																																		
	⑤						0																																																		
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →			9,945	決算に関する説明書																																																		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 →			0	該当/頁	190																																																	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →			9,945	該当/頁	191																																																	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)																																																									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源																																																			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他																																																				
令和5年度	9,945	0	0	0	0	9,945																																																			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称																																																							
	国庫支出金																																																								
	県支出金																																																								
	負担金等その他																																																								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	水道が整備されていない地域 (給水区域外) などで, 日常生活に必要な生活用水を新たにボーリング等で確保しようとする場合, または新たに水質改善しようとする場合に費用の一部を補助するもの。																																																								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	18.負担金, 補助金及び交付金 (⑥補助金 (建設単独)) 9,945千円																																																								
	・補助金A ボーリング等17件 8,500,000円 ・補助金B 水質改善機器取付等6件 1,155,400円 ・補助金C ボーリング等1件 288,849円 																																																								
別添資料等 無 (事業一覧等)	<table><tr><td colspan="2">【補助金 A・B・C】ボーリング等・水質改善に対する補助金</td></tr><tr><td>対象</td><td colspan="6">給水区域外などで生活用水の供給を受ける住居に住所を有する方</td></tr><tr><td>申請別</td><td colspan="2">個人</td><td colspan="4">団体</td></tr><tr><td>対象戸数</td><td colspan="2">1戸~3戸</td><td colspan="4">4戸~10戸</td></tr><tr><td rowspan="2">内容</td><td>補助率</td><td colspan="2">2分の1</td><td colspan="3">2分の1</td></tr><tr><td>取水等</td><td colspan="2">A 限度額: 1戸あたり50万円</td><td colspan="3">C 限度額: 150万円 ※5戸以上加算</td></tr><tr><td></td><td>水質改善</td><td colspan="2">B 限度額: 1戸あたり35万円</td><td colspan="3">—</td></tr><tr><td>申請方法</td><td colspan="6">環境政策課環境政策係または各支所の窓口で直接手続き</td></tr></table>							【補助金 A・B・C】ボーリング等・水質改善に対する補助金		対象	給水区域外などで生活用水の供給を受ける住居に住所を有する方						申請別	個人		団体				対象戸数	1戸~3戸		4戸~10戸				内容	補助率	2分の1		2分の1			取水等	A 限度額: 1戸あたり50万円		C 限度額: 150万円 ※5戸以上加算				水質改善	B 限度額: 1戸あたり35万円		—			申請方法	環境政策課環境政策係または各支所の窓口で直接手続き					
	【補助金 A・B・C】ボーリング等・水質改善に対する補助金																																																								
対象	給水区域外などで生活用水の供給を受ける住居に住所を有する方																																																								
申請別	個人		団体																																																						
対象戸数	1戸~3戸		4戸~10戸																																																						
内容	補助率	2分の1		2分の1																																																					
	取水等	A 限度額: 1戸あたり50万円		C 限度額: 150万円 ※5戸以上加算																																																					
	水質改善	B 限度額: 1戸あたり35万円		—																																																					
申請方法	環境政策課環境政策係または各支所の窓口で直接手続き																																																								
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	水道が整備されていない地域などで, ボーリングなどの生活用水の水源確保や水質改善のため24件の補助を行った。このことにより, 給水区域外などでの生活用水確保に寄与できたものと考えている。水は市民にとって欠かすことのできないライフラインであり, 引き続き本事業の取組に努めていく。																																																								

款	項	目							
4	2	2							
担当部局・課名			市民部 環境政策課						
事業名			一般廃棄物施設整備事業（三次環境クリーンセンター・下荒瀬最終処分場）						
事業区分			継続事業						
			第 4 節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」						
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 工事請負費		① 工事請負費		221,857	221,857	0	0	100.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥ (①～⑤の計) ➡		221,857	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦ その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 ➡		0	該当/頁	192
	臨時会 補正				⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		221,857	該当/頁	195
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	221,857		0	0	216,600	0	5,257		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	三次環境クリーンセンター（供用開始27年）及び下荒瀬最終処分場（供用開始30年）は、供用開始から相当年数が経過しており、各施設の設備について定期点検結果などに基づく所要の整備を実施し、安定した運転並びに適性に廃棄物処理を行うもの。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	14.工事請負費（①工事請負費） 221,857千円								
	工事名		主な工事内容		工事請負費（円）		請負事業者		
	クリーンセンター整備工事（繰越明許含）		焼却炉補修等		139,150,000		川崎重工業(株)		
	クリーンセンタークレーン工事		ごみ・灰クレーン修繕		4,103,000		極東サービス(株)		
	クリーンセンターシャッター工事		焼却施設シャッター修繕		2,200,000		文化シャッターサービス(株)		
	クリーンセンター制御盤工事		クレーン・白防制御盤修繕		2,288,000		川崎重工業(株)		
	クリーンセンター切断機応急工事		切断機修繕		3,476,000		川崎重工業(株)		
	下荒瀬最終処分場築堤工事		築堰堤工事		61,003,800		(株)三好建材		
	下荒瀬最終処分場整備工事		緊急遮断弁更新等		9,636,000		浅野アタカ(株)		
別添資料等 無 (事業一覧等)	 築堰堤工事（施工前） 築堰堤工事（施工後）								
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どの ような成果や効果 をもたらしたのか	三次環境クリーンセンターの焼却施設の焼却炉補修、粗大ごみ処理施設の切断機の補修など、下荒瀬最終処分場の築堰堤工事、緊急遮断弁の更新等を実施し、安定した運転並びに円滑かつ適性に廃棄物処理を行うことができた。引き続きストックマネジメントの考え方に基づき、日常の適正な運転管理と毎年の適切な定期点検整備、適時の延命化対策を実施し、施設の長寿命化を図っていく。								

款		項		目		(単位：千円)									
4		2		2		担当部局・課名				市民部 環境政策課					
事業名						一般廃棄物処理事業（塵芥処理事業）									
事業区分				継続事業				第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」							
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称			細節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%				
	① 需用費			⑤光熱水費			60,748	54,868	0	5,880	90.0%				
	② 委託料			①業務委託料（物件費）			527,668	525,279	0	2,389	100.0%				
	③ 委託料			③施設機器等管理委託料			17,687	17,685	0	2	100.0%				
	④ 工事請負費			①工事請負費			1,258	1,258	0	0	100.0%				
	⑤									0					
補正 区分	6月補正				12月補正				⑥（①～⑤の計） ➡		599,090		決算に関する説明書		
	9月補正				3月補正				⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		19,013		該当／頁	192	
	臨時会 補正								⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 ➡		618,103		該当／頁	195	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）				電気料金が高騰していることから当初予算を見込んでいたが、国の電気料金の補助があり、結果として光熱水費に不用額が生じた。また、業務委託料(物件費)において、入札残より不用額となった。											
歳入に関する 項目		決算額 （⑧）		特定財源内訳						一般財源					
				国庫支出金		県支出金		市債				負担金等その他			
令和5年度		618,103		0		106		0		65,596		552,401			
特定財源 内訳		財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称											
		国庫支出金													
		県支出金		地域廃棄物対策支援事業費補助金											
		負担金等その他		一般廃棄物処理手数料，資源物売払収入，自動販売機設置負担金，資源物有償入札拠出金配分金											
事業内容及び めざした目的 （具体的に）		家庭から排出されたごみの収集運搬業務，収集したごみ処理を行うための施設運転管理業務，資源物処理，環境調査等の業務委託。軽易な修繕。													
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等		12.委託料（①業務委託料（物件費）） 525,279千円 ・収集運搬業務 263,791,000円 ・環境クリーンセンター運転管理業務 170,973,000円 ・粗大ごみ施設運転管理業務 66,000,000円 ・最終処分場埋立処理業務 11,660,000円 ・交通整理業務委託 1,485,000円 ・クリーンセンター計量器システム改修業務 1,072,500円 ・下荒瀬最終処分場周辺民家井水等水質検査・悪臭調査業務 924,000円 ・クリーンセンター施設周辺の土壤中ダイオキシン類等測定分析業務 外10件 9,372,527円 12.委託料（③施設機器等管理委託料） 17,685千円 ・最終処分場運転維持管理業務委託料 16,071,000円 ・施設警備委託料 外4件 1,813,700円													
		別添資料等 無 （事業一覧等）		14.工事請負費（①工事請負費） 1,258千円 ・二本松集会所舗装工事 1,188,000円 ・監視カメラ設置工事 69,300円											
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか		分別収集を確実に実施し，法令に基づき一般廃棄物の処理を行うことにより，市民生活に影響がないよう衛生的で快適な生活環境は確保できている。 ※本事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」などに基づく自治事務として義務付けられており，一般廃棄物の減量に関し市民の自主的な活動の促進を図り，一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める。													

款	項	目	担当部局・課名		市民部 環境政策課				
4	2	2							
事業名			ごみ減量化推進事業						
事業区分		継続事業		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 工事請負費		① 工事請負費		1,300	1,012	0	288	78.0%
	② 負担金、補助及び交付金		⑤ 補助金（補助費）		1,914	1,591	0	323	83.0%
	③ 負担金、補助及び交付金		⑥ 補助金（建設単独）		860	724	0	136	84.0%
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥（①～⑤の計） ➡		3,327	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		258	該当/頁	196
	臨時会 補正				⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 ➡		3,585	該当/頁	197
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	3,585		0	1,457	0	2,128	0		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		地域廃棄物対策支援事業費補助金						
	負担金等その他		ごみ減量化対策協力金						
事業内容及び めざした目的 （具体的に）	「不法投棄廃棄物回収事業」では、不法投棄の根絶をめざし、良好な景観形成等に尽力する地域の取組みを支援。「地域エコ活動推進事業」では、住民自治組織と協働し、多様な環境課題への取組みを支援。								
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表/状況写真/図面等	14.工事請負費（①工事請負費） 1,012千円 ・不法投棄防止柵設置工事 1,012,000円  								
	18.負担金、補助及び交付金（⑤補助金（補助費）） 1,591千円 ・地域エコ活動推進事業補助金 1,579,010円 ・不法投棄廃棄物回収事業補助金 11,700円								
別添資料等	18.負担金、補助及び交付金（⑥補助金（建設単独）） 724千円								
無	・一般廃棄物処理集積所整備事業補助金 723,200円								
（事業一覧等）									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	「不法投棄廃棄物回収事業」では、不法投棄の多い箇所に防護柵の設置を行い、不法投棄根絶、良好な景観形成に努めた。一方、現状は回収と再発の繰り返しであり、効果的な対策を検討しつつ生活環境の保全のためにはパトロール活動などにより回収を継続する必要がある。 「地域エコ活動推進事業」では、地域に根差した市内19の住民自治組織と協働し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。「ごみ集積所整備事業」では、共同で利用する集積所の新設や更新、補修に対して整備費の負担軽減を図り、市民生活の環境整備に努めた。引続き、廃棄物の発生抑制、循環資源の利用など、ごみ減量化を推進する中で、環境への負荷が少ない持続的発展が可能な「循環型社会」の形成をめざしていく。								